

# 申請書類見本

様式第1号

申請書を提出する日  
(郵送の場合は郵送する日)をご記入ください。

令和6年8月1日

(宛先) 東大阪市長

フリガナ ヒガシオオサカ トライ  
申請者 氏名 東大阪 トライ  
〒 577-8521  
住所 東大阪市長本北1-1-1  
電話番号 06-4309-3000

原則、建物登記上所有者となっている方のお名前をご記入ください。

## 東大阪市耐震化促進補助金交付申請書

東大阪市耐震化促進補助金の交付を受けたいので、東大阪市耐震化促進補助金交付要綱第5条の規定に基づき、必要書類を添えて申請します。

また、交付申請者等が暴力団等であるか否かについて、市長が警察へ情報照会を行うこと及び警察署長から情報提供を受けることを承諾します。

記

補助事業の種類	<input type="checkbox"/> 耐震診断	<input type="checkbox"/> 木造住宅 <input type="checkbox"/> 非木造住宅
	<input type="checkbox"/> 耐震改修設計	<input type="checkbox"/> 特定既存耐震不適格建築物等
	<input type="checkbox"/> 耐震改修工事	<input type="checkbox"/> 木造住宅 <input type="checkbox"/> 分譲マンション
		<input type="checkbox"/> 標準改修工事(建物全体の評点1.0以上) <input type="checkbox"/> 簡易改修工事 (建物全体の評点0.7以上 又は 1階部分のみ評点1.0以上) <input type="checkbox"/> 低所得者 <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 限界耐力計算に基づく改修工事 <input type="checkbox"/> 市内業者 <input type="checkbox"/> 分譲マンション
<input type="checkbox"/> シェルター等設置工事		
<input type="checkbox"/> 耐震ベッド設置工事		
<input checked="" type="checkbox"/> 除却工事		
新築年月日	大正・昭和 46年2月1日	
住所	東大阪市 荒本北1丁目1番1号	
建物登記に記載の内容をご記入ください。異なる内容を記入する場合は、根拠資料をご添付ください。	東大阪市 荒本北1丁目3000番	
用途	東大阪 トライ 名称 東大阪 トライ 邸	
建築物の用途・規模・構造	<input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 長屋住宅 ( 戸) <input type="checkbox"/> 共同住宅 ( 戸) <input type="checkbox"/> その他 ( )	
構造	<input checked="" type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
延べ床面積	75.84 m <sup>2</sup> 階数 2 階	
耐震技術者等	会社名: 東大阪二郎工務店 住所: 東大阪市松原南1-1-1 耐震技術者名: 東大阪 二郎 TEL: 06-4309-3245	
耐震診断結果	現況評点 1階 X: Y: 2階 X: Y: 改修後評点 1階 X: Y: 2階 X: Y:	
補助事業予定金額	1,000,000円	
補助事業着手予定日	令和6年8月21日	

昭和56年5月31日以前に建築されたものが補助金対象です。原則、建物登記上に記載の日付をご記入ください。それ以外の日付をご記入の場合は、根拠資料(建築計画概要書など)をご添付ください。

建物登記に記載の地番をご記入ください。

解体工事の施工者をご記入ください。原則、建設業許可証(別表2No.9)・見積書(別表2No.17)・工程表(別表2No.18)と一致する業者名をご記入ください。建設業許可証と見積書の施工者が異なる場合は、お問い合わせください。

解体工事にかかる金額(見積書の金額(別表2No.17)をご記入ください。

工程表(別表2No.18)に記載の工事着手の予定日をご記入ください。

私は東大阪市耐震化促進補助金交付要綱第6条第2項に規定する暴力団等ではありません。

チェック

別表2 No.1

# 申請書類見本

様式第17号

別表2 No.1の様式第1号の書類と同じ日付をご記入ください。

令和6年8月1日

(宛先) 東大阪市長

## 資産に関する誓約書

東大阪市木造住宅除却補助金の交付申請にあたり、下記事項について誓約します。

### 記

- 私は、東大阪市耐震化促進補助金交付要綱第3条第7項第4号に規定する補助対象者の資産について、1,000万円を超える額を保有していません。
- 万が一、本誓約書の事実と相違した場合は、東大阪市木造住宅除却補助金を速やかに全額返還いたします。

なお、本誓約書に示す資産とは、預貯金、有価証券（申請時の評価概算額）を言います。

申請者

別表2 No.1の様式第1号と同じ申請者住所・氏名をご記入ください。

住所 東大阪市荒本北1-1-1  
フリガナ ヒガシオオサカ トライ  
氏名 東大阪 トライ

除却を予定している建築物の所在地（地番）

東大阪市 荒本北1丁目3000番

別表2 No.1の様式第1号と同じ地番をご記入ください。  
(住所ではありませんのでご注意ください。)

別表2 No.2

# 申請書類見本

東大阪市役所本庁15階建築審査課で取得いただけます(1件300円の手数料がかかります。)なければ添付不要です。

東 大 阪 市

## 建 築 計 画 概 要 書

確認番号	第 1234 号
確認年月日	昭和 49 年 8 月 26 日

建築主	氏名	東大阪 太郎		
	住所	東大阪市 荒本北1-1-1		
敷地の位置	地名地番	東大阪市 荒本北3000番		
	用途地域	第二種住専	その他の区域、地域、地区、街区	法22条
	防火地域	防火・準防火(指定なし)		
主要用途	住宅	工事種別	新築	
申請にかかわる物	高さ	地上 6.700	地下	
	階数	地上 2 階	地下 階	
	構造	木造 一部 造		
		申請部分	申請以外の部分	合計
敷地面積		41.61 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	41.61 m <sup>2</sup>
建築面積		27.44 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	27.44 m <sup>2</sup>
延べ面積		41.61 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	41.61 m <sup>2</sup>
設計者	事務所	東大阪花子設計事務所		
	所在	東大阪市 松原南1-1-1		
	氏名	東大阪 花子		
施工者	事務所	東大阪二郎工務店		
	所在	東大阪市松原南1-1-1		
	氏名	東大阪二郎		
代理者	事務所	東大阪花子設計事務所		
	所在	東大阪市 松原南1-1-1		
	氏名	東大阪 花子		

附近見取図



配置図



(注意) 1. 附近見取図に明示すべき事項  
方位、道路及び目標となる地物  
2. 配置図に明示すべき事項  
縮尺、方位、敷地の境界線、敷地内における建築物の位置、申請に係る建築物と他の建築物との別、並びに敷地の接する道路の位置及び幅員

別表2 No.3

# 申請書類見本

東大阪市高井田元町2丁目8番10号にある、大阪法務局東大阪支局で取得いただけます(有料)。

題部 (主である建物の表示)		調製	平成5年2月25日		不動産番号	1219000192569
所在図番号	[余白]	別表2 No.1の申請書の「所在地(地番)」の欄に記入。			(建物)の謄本を提出。(土地)の分は不要です。	
所在	東大阪市 荒本北一丁目3000番	[余白]				
家屋番号	荒本北一丁目3000番1	[余白]				
①種類	②構造	③床面積 m <sup>2</sup>		原因及びその日付〔登記の日付〕		
居宅	木造瓦葺2階建	1階	61	72	昭和49年11月1日 新築	
	[余白]	2階	14	12	昭和63年法務省令第2項の規定により 平成5年2月25日	
別表2 No.1の申請書の「構造」の欄に記入。		別表2 No.1の申請書の「延べ床面積」「階数」の欄に記入。		別表2 No.1の申請書の「新築年月日」の欄に記入。		

  

権利部 (甲区) (所有権に関する事項)			
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
1	所有権保存	昭和49年11月1日 第12345号	所有者 東大阪市 荒本北一丁目1番1号 東大阪 太郎 順位1番の登記を移記
	[余白]	[余白]	昭和63年法務省令第37号附則第2条第2項の規定により移記 平成5年2月25日
2	所有権移転	平成19年9月14日 第54321号	原因 平成19年6月12日相続 所有者 大阪府東大阪市 荒本北一丁目1番1号 東大阪 トライ

原則、別表2 No.1の申請書に記入の申請者名と一致。所有者逝去等の理由で申請者が法定相続人等になるなど、登記の所有者名と異なる場合は、

- ・別表2 No.10の誓約書
- ・所有者の逝去が確認できる戸籍
- ・申請者と所有者の関係が確認できる戸籍

の提出が必要です。

これは登記記録に登録されている事項の全部を証明した書面である。ただし、登記記録の乙区に登録されている事項はない。

令和6年6月28日 大阪法務局東大阪支局 登記官

\* 「登記の目的」欄に「相続人申告」と記載されている登記は、所有権の登記名義人(所有者)の相続人からの申出に基づき、登記官が職権で、申出があった相続人の住所・氏名等を付記したものであり、権利関係を公示するものではない。  
\* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。 整理番号

別表2 No.4

# 申請書類見本

## 納税証明書

東大阪市役所本庁3階納税課もしくは各行政サービスセンターで取得いただけます(有料)。

住所・所在地 東大阪市 荒本北1-1-1

氏名・名称 東大阪 トライ

別表2 No.1の申請書に記入の申請者名と一致。

相当年度	税目	納付(納入)すべき額	納付(納入)済額	未納額	未納額の内訳 納期限到来額 納期限未到来額	備考
令和6年度	固定資産税 都市計画税	26,000	26,000	0	0 0	未納額が「0」であること。
			以下余白			

※ 単位は全て円です。

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和6年7月19日

東大阪市長 野田 義和

別表2 No.1の申請書を提出する日から3ヶ月以内のものをご添付ください。

別表2 No.5

この用紙には、「すかし」等の不正防止処置を施しています。

この用紙には、「すかし」等の不正防止処置を施しています。

# 申請書類見本

東大阪市役所本庁2階市民課もしくは各行政サービスセンターで取得いただけます(有料)。

別表2No.7では、住民票にお名前が出てくる方全員分の所得証明書の添付が必要です。

## 住 民 票

大阪府東大阪市			
住 所	荒本北1丁目1-1		
世帯主	東大阪 トライ		
氏 名	東大阪 トライ	別表2 No.1の申請書に記入の申請者名と一致。	旧 氏
生年月日	昭和50年9月22日	性 別	男
本 籍	大阪府東大阪市 荒本北1丁目3000番		
筆頭者	東大阪 トライ		
前住所	大阪府東大阪市 荒本北1丁目1-1		
住所を定めた年月日	平29. 3. 11 転居	届出・記載年月日	平29. 3. 14 届出
住民となった年月日	昭和50年9月22日	****	****
****	****	****	****
****	****	****	****
個人番号	省 略	住民票コード	省 略
備 考			
氏 名	【以下余白】		旧 氏
生年月日		性 別	
本 籍			
筆頭者			
前住所			
住所を定めた年月日		届出・記載年月日	
住民となった年月日		****	****
****		****	****
****		****	****
個人番号		住民票コード	
備 考			
氏 名			旧 氏
生年月日		性 別	
本 籍			
筆頭者			
前住所			
住所を定めた年月日		届出・記載年月日	
住民となった年月日		****	****
****		****	****
****		****	****
個人番号		住民票コード	
備 考			

この写しは、世帯全員の住民票の原本と相違ないことを証明する。

令和 6年 7月11日

東大

別表2 No.1の申請書を提出する日から3ヶ月以内のものをご添付ください。

この用紙には、「すかし」等の不正

別表2 No.7



# 申請書類見本

解体業者さんからもらっていただく書類です。

〒 578-0923

大阪府東大阪市  
松原南1-1-1

東大阪二郎工務店

東大阪 二郎 様

別表2No.1の施工者欄に記入した業者名、見積書(別表2No.17)・工程表(別表2No.18)の発行元業者と一致。異なる場合はお問い合わせください。

令和 6年 4月18日

大阪府知事 吉村 洋

## 一般 建設業の許可について (通知)

令和 6年 3月 25日付けで申請のあった一般建設業については、建設業法第3条第1項の規定により、下記のとおり許可したので、通知する。

### 記

許可番号	大阪府知事 許可(般一 6 第 010101 号
許可の有効期間	令和 6年 5月 20日から 令和 11年 5月 19日まで
建設業の種類	
とび・土工事業	解体工事業

注) 許可の更新申請を行う場合の書類提出期限 : 令和 11年 4月 19日  
(この日が行政庁の休日に該当する場合は、直後の開庁日)

別表2 No.9

# 申請書類見本

(宛先) 東大阪市長

別表2 No.1の様式第1号の書類と同じ日付をご記入ください。

令和6年 8月 1日

## 誓約書

誓約書のご提出が必要な場合は以下の通りです。不要な場合はご提出いただく必要はありません。

- 登記の所有者が逝去等のため補助金の申請者が異なる場合
- 建物の登記がない(未登記)の場合
- 申請者以外の所有者が存在する場合

別表2 No.1の様式第1号と同じ申請者住所・氏名・電話番号をご記入ください。

申請者 氏 名 東大阪 トライ  
住 所 東大阪市荒本北1-1-1  
電話番号 06-4309-3000

東大阪市耐震化促進補助金の交付申請にあたり、下記事項について誓約します。

### 記

1. 補助事業の種類
- |                                     |            |                          |           |                          |        |
|-------------------------------------|------------|--------------------------|-----------|--------------------------|--------|
| <input type="checkbox"/>            | 耐震診断       | <input type="checkbox"/> | 耐震改修設計    | <input type="checkbox"/> | 耐震改修工事 |
| <input type="checkbox"/>            | シェルター等設置工事 | <input type="checkbox"/> | 耐震ベッド設置工事 |                          |        |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 除却工事       |                          |           |                          |        |

チェック

2. 申請者は当該建築物所有者であり、当該建築物に関する利害関係者と協議が整っています。
3. 当該建築物が未登記の場合、耐震改修工事申請時まで申請者を名義人として登記を行います。
4. 当該建築物の登記簿謄本において名義変更がされていない場合、耐震改修工事申請時まで名義変更を行います。
5. いかなる紛争が生じた場合でも、当方において必ず処理し、決して貴庁にご迷惑をお掛けすることがないことを確約いたします。
6. 万が一、本誓約書の事実と相違した場合は、東大阪市耐震化促進補助金を速やかに全額返還いたします。
7. その他 ( )

当該建築物の所在地 (地番)

別表2 No.1の様式第1号と同じ地番をご記入ください。(住所ではありませんのでご注意ください。)

東大阪市 荒本北1丁目3000番

別表2 No.10

# 申請書類見本

## 委任状

申請者の方以外が実際のお手続きをされる場合にのみご提出ください。

### 【代理人】

氏名	東大阪 ミライ
会社名	
住所	〒577-8521 東大阪市荒本北1-1-1
電話番号	06-4309-3000

代理人が個人の場合は会社名の欄は空白で結構です。

委任を受ける方の情報をご記入ください。

私は、上記の者を代理人と定め、東大阪市耐震化促進補助事業に係る下記の権限を委任します。

### 記

#### 1 申請内容（委任するものにチェック）

- 耐震診断 耐震改修設計 耐震改修工事  
シェルター等設置工事 耐震ベッド設置工事  
除却工事

チェック

委任されたい項目のみ☑を入れてください。必ずしも全てに☑する必要はありません。

#### 2 委任事項（委任するものにチェック）

- 補助申請及び完了報告書類の提出に関する事  
補助申請及び完了報告書類の修正に関する事  
通知書等各種書類の受け取りに関する事

別表2 No.1の様式第1号の書類と同じ日付をご記入ください。

令和6年 8月 1日

### 【委任者】 (申請者)

別表2 No.1の様式第1号と同じ申請者住所・氏名をご記入ください。

住所	〒577-8521 東大阪市荒本北1-1-1
氏名	東大阪 トライ

別表2 No.11

# 申請書類見本

現況写真については、方向を変えて撮影した外観写真を2-3枚ご添付ください。現像した写真でも印刷した写真でも結構です。必ずしも1枚の用紙にまとめていただく必要はありません。

外観写真1

外観写真2

外観写真3

# 申請書類見本

付近見取図については、解体する建築物の位置がわかる地図を添付してください。インターネットから印刷した地図や、住宅地図でも結構です。



別表2 No.13

現況の耐震診断報告書については、過去に耐震診断を受けられたことがある方は、その結果の診断書をご添付ください。紛失された場合や過去に耐震診断を受けられたことがない方は、「誰でもできるわが家の耐震診断」のパンフレットで自己診断を行い、添付してください。パンフレットの中で合計7点以下であれば、耐震性がない建築物とみなしています。

# 誰でもできる わが家の耐震診断



監修 国土交通省住宅局  
編集 財団法人 日本建築防災協会

# 申請書類見本

解体業者さんからもらっていただく書類です。  
内訳書まで含めて一式をご提出ください。  
新築工事を伴う場合は、解体工事の分のみの  
見積書をご提出いただくか、もしくは内訳で解  
体工事部分のみにかかる金額がわかるものを  
ご提出ください。

## 御 見 積 書

別表2 No.1の申請書に記入の  
申請者名と一致。

東大阪 トライ 様

合計金額 ￥909,090 (消費税別途)

別表2 No.1の補助事業  
予定金額に記入。

税込合計金額 ￥1,000,000 (消費税込み)

工 事 名	東大阪 トライ 邸 解体工事
工 事 場 所	東大阪市 東大阪荒本北1-1-1
工 期	
見積有効期限	3ヶ月
工 事 概 要 (備 考)	

上記のとおり御見積申しあげます。

別表2No.1の施工者欄に記入した  
業者名および建設業許可証に記載  
の施工者名(別表2No.9)、工程表  
(別表2No.18)の発行元業者と一  
致。建設業許可証と見積書の施工  
者が異なる場合は、お問い合わせく  
ださい。

申請日が見積書の有効期  
限内になるようにご提出く  
ださい。

令和6年5月21日

東大阪二郎工務店

〒 578-0923 東大阪市松原南1-1-1

TEL 06-4309-3245

FAX 06-4309-3829

別表2 No.17



# 申請書類見本

様式第4号

年 月 日

(宛先) 東大阪市長

届出者  
(申請者)

氏 名 東大阪 トライ

住 所 東大阪市荒本北1-1-1

電話番号 06-4309-3000

別表2 No.1の様式第1号と同じ  
申請者住所・氏名・電話番号  
をご記入ください。

## 東大阪市耐震化促進補助事業着手届

年 月 日 付け東大阪建指安第 号で交付決定のあった、下記  
建築物の補助事業を着手したので、東大阪市耐震化促進補助金交付要綱第7条の規定に基  
づき届け出ます。

### 記

1. 補助事業の種類
- 耐震診断     耐震改修設計     耐震改修工事
- シェルター等設置工事     耐震ベッド設置工事
- 除却工事

チェック

2. 建築物の名称

東大阪 トライ 邸

別表2 No.1と一致

3. 建築物の所在地 (地番)

東大阪市 荒本北1丁目3000番

4. 補助事業着手日

年 月 日

5. 補助事業完了予定年月日

年 月 日

6. 耐震技術者

※シェルター等設置工  
事はシェルター等設置  
工事施工者、耐震ベッ  
ド設置工事は耐震ベッ  
ド設置施工者、除却工  
事は除却工事施工者を  
記入

会 社 名 東大阪二郎工務店

住 所 東大阪市松原南1-1-1

耐震技術者名

電話番号 06-4309-3245

別表2 No.1と一致。  
除却の場合は耐震  
技術者名は空白。

別表2 No.19

# 申請書類見本

## 様式第18号

代理受領制度をご利用の場合はご提出ください。代理受領制度を利用しない場合はこちらの書類の提出は不要です。代理受領制度とは、以下の通りです。(解体費用100万円、補助金40万円とした場合)

(通常の補助金の流れ)  
申請者→100万→解体業者  
市→40万円→申請者

(代理受領制度ご利用の場合)  
申請者→60万→解体業者  
市→40万円→解体業者

但し、業者さんによっては代理受領制度での支払いを認めていない場合もありますので、ご利用を希望の際は一度業者さんにお問い合わせください。

別表2 No.1の様式第1号の書類と同じ日付をご記入ください。

令和6年 8月 1日

申請者 氏名 東大阪 トライ  
住所 東大阪市荒本北1-1-1  
電話番号 06-4309-3000

別表2 No.1の様式第1号と同じ申請者住所・氏名・電話番号をご記入ください。

## 代理受領確認書

私は、補助事業の実施をするにあたり、補助金の請求及び受領を下記耐震事業者に委任する予定です。また、補助金額が確定した後、補助事業に要した費用から補助金額を差し引いた金額を下記耐震事業者へ支払います。

差引金額を支払った後、補助金交付請求については、同耐震事業者が行います。

### 記

別表2 No.1の施工者欄に記入した業者名および建設業許可証に記載の施工者名(別表2 No.9)、見積書(別表2 No.17)、工程表(別表2 No.18)の発行元業者と一致。建設業許可証と見積書の施工者が異なる場合は、お問い合わせください。

### 耐震事業者

住所	東大阪市松原南1-1-1
会社名	東大阪二郎工務店
代表者氏名	東大阪市 二郎

別表2 No.28

# 申請書類見本

様式第11号

完了報告書を提出する日  
(郵送の場合は郵送する  
日)をご記入ください。

令和6年9月10日

(宛先) 東大阪市長

別表2 No.1の様式第1号と同じ  
申請者住所・氏名・電話番号  
をご記入ください。

申請者

氏名 東大阪 トライ

住所 東大阪市荒本北1-1-1

電話番号 06-4309-3000

## 東大阪市耐震化促進補助金完了報告書

補助事業が完了したので、東大阪市耐震化促進補助金交付要綱第11条第1項の規定に基づき、必要書類を添えて報告します。

記

1. 補助事業の種類
- |                                     |            |                          |           |                          |        |
|-------------------------------------|------------|--------------------------|-----------|--------------------------|--------|
| <input type="checkbox"/>            | 耐震診断       | <input type="checkbox"/> | 耐震改修設計    | <input type="checkbox"/> | 耐震改修工事 |
| <input type="checkbox"/>            | シェルター等設置工事 | <input type="checkbox"/> | 耐震ベッド設置工事 |                          |        |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 除却工事       |                          |           |                          |        |

チェック

2. 耐震技術者

※シェルター等設置  
工事はシェルター等  
設置工事施工者、耐  
震ベッド設置工事は  
耐震ベッド設置施  
工者、除却工事は除却  
工事施工者を記入

会社名

東大阪二郎工務店

住所

東大阪市松原南1-1-1

耐震技術者名

電話番号

06-4309-3245

別表2 No.1と一致。  
除却の場合は耐震  
技術者名は空白。

別表2 No.2 I

# 申請書類見本

様式第9-1号

別表2 No.21の様式第11号の書類と同じ日付をご記入ください。

令和6年 9月 10日

(宛先) 東大阪市長

## 東大阪市耐震化促進補助金工事監理報告書

年 月 日 付け東大阪建指安第 号で交付決定のあった、  
下記建築物は耐震改修計画どおりに施行されたことを確認しましたので、報告します。  
この監理報告書は事実に相違ありません。

申請提出後、郵送等でお手元に届いた「東大阪市耐震化促進補助金交付決定通知書」の右上に記載の日付・番号をご記入ください。

除却の場合は空白

工事監理者：

耐震改修工事施工会社： 東大阪二郎工務店  
(除却工事施工者)

工事現場管理者： 東大阪 二郎

別表2No.1の施工者欄に記入した業者名および建設業許可証に記載の施工者名(別表2No.9)、見積書(別表2No.17)、工程表(別表2No.18)の発行元業者と一致。

工事期間は実際に工事にかかった期間をご記入ください。工程表と一致している必要はありません。(但し記入する工事開始日が交付決定日より前の場合は事前着手となり補助金対象外となりますのでご注意ください。)その他の項目は別表2 No.1の様式第1号と同じ内容をご記入ください。

記

申請者	東大阪 トライ		
工事期間 (報告期間)	令和6年8月21日 ~ 令和6年9月5日		
建築物の概要	名称	東大阪 トライ 邸	
	所在地(地番)	東大阪市 荒本北1丁目3000番	
	用途	<input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 長屋住宅( 戸) <input type="checkbox"/> 共同住宅( 戸) <input type="checkbox"/> その他( )	
	構造	<input checked="" type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> その他( )	
	延床面積	75.84 m <sup>2</sup>	階数
耐震技術者等	耐震技術者 (耐震診断、耐震改修設計、工事監理を行う者)	会社名： 住所： 耐震技術者名： TEL：	除却の申請は、この欄は空白で結構です。
	施工者 (耐震改修、シェルター等設置、耐震ベッド設置、除却の施工を行う者)	会社名： 東大阪二郎工務店 住所： 東大阪市松原南1-1-1 担当者名： 東大阪 二郎 TEL： 06-4309-3245	チェック
添付資料	<input checked="" type="checkbox"/> 工事写真 <input type="checkbox"/> その他( )		別表2 No.22

# 申請書類見本

様式第9-3号

## 日報

あくまで一例です。  
実際の工事内容に合わせてご記入ください。

年月日	工事箇所	工事内容	資料 No.	写真 No.
R6/8/21		解体着手		①
R6/8/23	建物本体	建物本体解体		②
R6/9/2	建物基礎	建物基礎解体		③
R6/9/4	敷地内	整地		④
R6/9/5		解体完了		⑤

別表2 No.23

# 申請書類見本

①

着手時写真

あくまで一例です。  
現像した写真でも印刷した写真でも結構です。  
必ずしも1枚の用紙にまとめていただく必要はありません。  
日報に記載する内容と合わせてご提出ください。

④

整地写真

②

建物本体解体写真

⑤

完了(更地)写真

③

建物基礎解体写真

# 申請書類見本

解体業者さんからもらっていただく書類です。  
内訳書まで含めて一式をご提出ください。

## 御 請 求 書

別表2 No.1の申請書に記入の  
申請者名と一致。

東大阪 トライ

様

申請時の見積書と一致。金額に変更があつた場合は別表2No.32様式第5号の変更承認申請書の提出が必要です。  
代理受領制度をご利用の場合は、解体費用から補助金額を引いた額の請求書をご提出ください。

御請求金額

¥1,000,000

(消費税込み)

工 事 名  
工 事 場 所  
振 込 先

東大阪 トライ 邸 解体工事

東大阪市東大阪荒本北1-1-1

〇〇〇銀行 △△支店 普通 1234567 ヒガシオオサカシロウコムテン

上記のとおり御請求申し上げます。

別表2No.1の施工者欄に記入した業者名および建設業許可証に記載の施工者名(別表2No.9)、工程表(別表2No.18)の発行元業者と一致。建設業許可証と見積書の施工者が異なる場合は、お問い合わせください。

令和6年9月6日

東大阪二郎工務店

〒 578-0923 東大阪市松原南1-1-1

TEL 06-4309-3245

FAX 06-4309-3829

別表2 No.26

# 申請書類見本

領 収 証		No. 111
東大阪 トライ 様		令和 平成 6 年 9 月 9 日
金額	¥1,000,000 -	見積書・請求書の金額と一致。 代理受領制度をご利用の場合は、解体費用から補助金額を引いた額の領収証をご提出ください。
但し	東大阪市荒本北1-1-1 現場解体工事代金として 上記の金額正に領収いたしました	
内 訳	振込	
税抜金額	¥909,090 -	
消費税額等(10%)	¥90,910 -	
		東大阪二郎工務店 578-0923 東大阪市松原南1-1-1 06-4309-3245 06-4309-3829

見本  
400

東大阪  
二郎

別表2 No.27

# 申請書類見本

様式第19号

年 月 日

(宛先) 東大阪市長

代理受領制度をご利用の場合はご提出ください。代理受領制度を利用しない場合はこちらの書類の提出は不要です。

## 代理請求及び代理受領委任状

私は、          年           月           日 付け東大阪建指安第           号により東大阪市耐震化  
促進補助金交付額確定通知のあった補助金額（金           円）にかかる請求及  
び受領について次のとおり委任します。

記

別表2 No.1の様式第1号と同じ  
申請者情報をご記入ください。

委任者（補助金申請者）

〒 577-8521

住 所 東大阪市荒本北1-1-1

氏 名 東大阪 トライ

上記の権限の委任を受けることを承諾します。

別表2 No.1の様式第1号と同じ  
施工者情報をご記入ください。

受任者（耐震事業者）

〒 578-0923

住 所 東大阪市松原南1-1-1

会 社 名 東大阪二郎工務店

代表者氏名 東大阪 二郎

別表2 No.29

# 申請書類見本

様式第20号

請求明細書の日付と一致。

令和6年 9月 6日

代理受領制度をご利用の場合はご提出ください。代理受領制度を利用しない場合はこちらの書類の提出は不要です。

耐震事業者

会社名 東大阪二郎工務店

別表2 No.1の様式第1号と同じ施工者情報をご記入ください。

代表者氏名 東大阪 二郎

住所 東大阪市松原南1-1-1

電話番号 06-4309-3245

## 代理受領補助事業内訳説明書

私は、補助事業に要した費用から補助金額を差し引いた金額を次のとおり請求及び受領しました。

記

1. 補助事業の種類
- 耐震診断     耐震改修設計     耐震改修工事
- シェルター等設置工事     耐震ベッド設置工事
- 除却工事

チェック

2. 建築物の名称 東大阪 トライ 邸

別表2 No.1と一致

3. 建築物の所在地（地番） 東大阪市 荒本北1丁目3000番

4. 契約金額 金 1,000,000 円 (税込)

5. 予定補助金額 金 400,000 円

見積書の金額

6. 差引金額 金 600,000 円

請求書・領収証の金額。  
代理受領制度をご利用の場合は、解体工事金額から補助金額を差し引いた金額の領収証・見積書のご提出が必要です。(解体費用100万円、補助金40万円とした場合、60万円。)

領収証の日付と一致。

令和6年 9月 9日

私は、上記差引金額を確かに耐震事業者へ支払いました。

申請者

住所 東大阪市荒本北1-1-1

別表2 No.30

別表2 No.1の様式第1号と同じ申請者情報をご記入ください。

氏名 東大阪 トライ

# 申請書類見本

様式第13号

## 東大阪市耐震化促進補助金請求書

年 月 日 付け東大阪建指安第 号により東大阪市耐震化促進補助金交付額確定通知のあった下記建築物の補助金額について、東大阪市耐震化促進補助金交付要綱第13条の規定に基づき請求します。

請求金額	百万	十万	万	千	百	十	円
		4	0	0	0	0	0

(宛先) 東大阪市長

年 月 日

住 所 東大阪市荒本北1-1-1

氏名(法人名) 東大阪 トライ

代表者名

電話番号 06-4309-3000

補助金額を記入

補助金請求者の情報を入力。(代理受領をご利用でない場合は申請者情報、代理受領をご利用の場合は施工者情報となります。)

## 口座振替依頼書

私が請求しました耐震化促進補助金を、下記預金口座へ振込みを依頼します。

金融機関名	●●銀行							(口座別区分) 普通 当座
支店名	××支店							
口座番号	1	2	3	4	5	6	7	
(フリガナ) 口座名義人	ヒガシオオサカ トライ 東大阪 トライ							

補助金請求者の  
口座情報を記入。

(宛先) 東大阪市会計管理者

年 月 日

住 所 東大阪市荒本北1-1-1

氏名(法人名) 東大阪 トライ

代表者名

電話番号 06-4309-3000

補助金請求者の情報を入力。(代理受領をご利用でない場合は申請者情報、代理受領をご利用の場合は施工者情報となります。)

別表2 No.31